

# 占領下日本における連合国の外国語教育観

——民間情報教育局員を中心に——

茅 島 篤

Allied Views on Foreign Language Education in Occupied Japan :

—The Role of the Civil Information and Education Officials—

Kayashima, Atsushi

## I. 序 論

連合国による日本占領は、1945年9月2日アメリカの戦艦ミズリー号上で降伏文書に署名した日から、サンフランシスコ平和条約が締結され効力を発し、総司令部が解散した1952年4月28日までの約6年8ヶ月弱であった。この間の連合国軍最高司令官は、1951年4月11日トルーマン大統領に解任されるまでがマッカーサー (Douglas MacArthur) であり、それ以降がリッジウェイ (Mathew B. Ridgeway) であった。連合国には、12ヶ国からなる極東委員会 (ワシントン) や4ヶ国からなる対日理事会 (東京) などの諮問機関があったが、占領は実質上アメリカの占領であった。

占領目的は、初期の「民主化」「非軍国化」から、国内的・国際的要因で次第に「反共化」「日本の再建」へと変容し、保守の再台頭を招いた。つまり、初期の「禁止的措置」から再生のための「積極的措置」がとられた意味合いを伴ったのである。これらは米・日の政治状況の反映であるわけだが、間接統治ということも重なって、改革の方向性に日本人の立ち入りを容易にした。従って官僚機構の改革といい、地方分権の確立といい不十分なものとなった。

占領の基本方針は、1945年7月26日の「ポツダム宣言<sup>1)</sup>」と同年8月29日の「降伏後における米国の初期の対日方針<sup>2)</sup>」で決められた。前者では、日本の非軍国主義化と民主主義化の二大方針が示された。日本の無条件降伏を定めたこの宣言には、教育改革の方向を示唆する文言は4条に亘ってあるが、なかでも「日本国民の間における民主主義的傾向の復活強化に対する一切の障礙を除去すべし。言論・宗教および思想の自由並びに基本的人権の尊重は確立せらるべし<sup>3)</sup>」, また「日本国民の自由に表明せる意思に従い平和的傾向を有し、かつ責任ある政府が樹立せらるるにおいては、連合国の占領軍は、直に日本国より撤収せらるべし<sup>4)</sup>」と謳っている点に注目したい。つまり戦前の日本の民主主義的傾向の实在を前提とし、基本的人権の尊重、それに占領の終結日は明示せずの立場であった。後者では、とりわけ第1部の究極の目的のなかで「日本国が再び米国の脅威となり、または世界の平和および安全の脅威とならざる

ことを確実にすること」と謳っている。つまり「米国の脅威とならざること」とあるように、政策におけるアメリカの利益が明示されている。

これらには軍国主義・超国家主義の除去など記しているが、教育の指針までは述べていない。1945年10月11日の幣原内閣へのマッカーサーの「5大改革指令<sup>5)</sup>」も発せられたが、具体的な指令は、同年11月3日の「日本占領および管理のための連合国最高指令官に対する降伏後における初期に基本的指令<sup>6)</sup>」を初めとする。相前後して、同年10月22日から翌46年1月9日までに、最高指令官は日本政府に5つの指令<sup>7)</sup>を発した。その後も指令は発せられるが、総てはこの5つの指令が基本となっている。即ち、最初の「日本教育制度に対する管理政策」から最後の「日本教育家の委員会に関する件」までである。最初から4番目までのいわゆる4大教育指令は、同年内に発せられた禁止的・消極的指令であり、最後のものは米国対日教育使節団（以下、教育使節団と略称）の招聘を発表したもので、ここで初めて建設的方向が示されたといえる。この使節団の報告書は、占領中の教育文書のなかで最も影響力を有した。

占領の教育改革機構の詳述は割愛するが、占領中の教育改革政策の形成は一口で言えば、連合国の極東委員会などもあるものの、実際的には特別参謀本部の1つとして設けられた民間情報教育局（Civil Information and Education Section, 以下CI & Eと略称）教育課、文部省、教育使節団、日本側教育家委員会（後の内閣直属の教育刷新委員会）の力学関係・相互作用の産物である。殊に先の5つの指令を作成したCI & Eおよび日本側教育家委員会が、文部省との3者連絡委員会などを通じて果たした役割は著しい。なかでも、CI & Eは中心的存在であった。

小論は、占領下日本における連合国の外国語教育観を実証的に明らかにしようとするものである。前述した通り、占領は連合国の名のもとで進められたアメリカのそれであった<sup>8)</sup>。そして外国語も英語を示唆しているとはいえ、連合国の占領ということもあり、対日政策文書、例えばCI & Eの*Education in the New Japan*には外国語と記されており、小論の標題はこれを反映している。公文書を使つての言語教育政策は別に発表するゆえ、ここでは、CI & Eのスタッフとの通信文・インタビュー（1次資料）を中心に、当時の担当者達が抱懐していた構想を日本語改革との関連においてCI & Eの活動のなかから解き明かしてみたい。

周知の様に、近年の占領研究動向は、アメリカ側所蔵の1次資料の解明が進み、占領教育政策も占領研究の他分野と同様、その成立の時点から構造的に明らかになりつつある。教育諸改革のなかでも、小論と関係する言語（国語）改革の先行研究<sup>9)</sup>は多いのにひきかえ、外国語教育となると国内外とも皆無の状態<sup>10)</sup>である。筆者は、占領前のアメリカの戦略局の資料（英語教育重視の文書がある<sup>11)</sup>）や国語改革で大きな役割を果たした国務省のボールズ（Gorton T. Bowles）や教育課のホール（Robert King Hall）など改革担当者の調査を進めているが、更にご健在の方々への調査を時期を失せぬ間に行うべく努めている。アメリカ側の資料からの調査といっても、CI & E担当者および教育使節団員の個人文書など実に膨大である。

以下、大きくCI & E顧問の英語教育観、アメリカ人CI & Eスタッフの外国語教育観、教

育使節団長の言語認識の順で、原文資料を中心に展開したい。なお本稿では、沖縄は直接軍政下であったため今回は視野に含めないが、本土では英語は中等教育に自由選択として導入されたのに対し、沖縄では初等学校1年から8年まで正課として導入、英語の専任を配置していた<sup>12)</sup>ことだけを記しておきたい。

## II. CI & E 顧問の英語教育観

CI & E には、加州モントレイの民政集合基地の日本占領教育計画主任であったホールのように、占領開始前から「公用日本語表記の片仮名のみの使用」(1945年6月23日)を主張するものもあったが、それは国語改革に関してであった。

CI & E スタッフの外国語教育観を知る上での貴重な書簡が、CI & E の教育課長補佐を勤めたトレーナー (Joseph C. Trainor) 海軍少佐の個人文書<sup>13)</sup>に保存されていた。以下に紹介するのは、CI & E の民間人顧問 (Civilian Advisor) デル・レー (Arundel del Re) が同教育課長ヘンダーソン (Herald Gound Henderson) 宛に、1945年10月15日に認めた書簡<sup>14)</sup>である。先ずヘンダーソンとデル・レーについて記し、次にその書簡の翻訳文を紹介する。

### II-1 ヘンダーソン

ヘンダーソン<sup>15)</sup> (1889-1974) については、CI & E での職能を中心に記したい。

彼は占領直後から GHQ に勤務し、デル・レーが当該書簡を執筆した当時は CI & E の教育課長の任にあった。彼は1945年12月10日に、ニューゼント (Donald Ross Neugent) 陸軍中佐が、彼のポストに任命されたのを機に、同局の特別顧問 (Special Advisor) となった。同課長退任の理由は、彼の健康上のことと併せて、修身・日本歴史・地理のいわゆる三教科停止指令を、その発令前に旧知の前田多門文相と相談したためといわれている<sup>16)</sup>。この間の12月3日に中佐に昇任している。彼は、占領の初期指令や初期の教育使節団計画の立案、それ以後の教育勅語処理問題や新教育勅語論と相即不離にある天皇の「人間宣言」についての最初の起草者として知られる。天皇の「人間宣言」は、周知の様に、翌46年元旦に「新日本建設ニ関スル詔書」として天皇自らが発表したものである。

言語教育改革との絡みで言えば、国語簡略化、ローマ字化に終始固執したホール (Robert King Hall) 海軍大尉<sup>17)</sup>は当時彼の部下であった。二人の間には、次の様な事件が起きた。1945年11月20日、ホールは文部省の有光次郎教科書局長に、今後新教科書はローマ字で書くよう指示したが、会談の終了間際に入ってきたヘンダーソンによって、彼の指示は命令違反として取り消された<sup>18)</sup>。付言すれば、ホールは有光に対して「…(教科書の)ローマ字化は、…外国語学習を容易にするだろう。漢字を徹底的に研究した後、次の版で書き改める際に、外国語と算数の教科書から書き始めよ」<sup>19)</sup>と述べている。外国語学習の準備にローマ字を、との考えは教育課スタッフの間にあった。CI & E 初代局長ダイク (Kenneth Reed Dyke) 大佐のもとで占領初期改革を精力的に進めた二人であったが、ヘンダーソンは1946年5月に、そしてホールは同年5月27日にダイクの後任のニューゼント局長によって国語改革の責任から外さ

れ、翌6月に帰国した。帰国後はヘンダーソン助教授が54年まで、そしてホール教授が55年まで、それぞれ日本語・日本文学、教育学担当としてコロンビア大学の教壇に立った。

占領前の日本との関係では、彼は1930年代初頭に約3年間、京都で日本語ならびに日本美術を学んでいる。そして数年おいた38年には再来日している。日本の絵画や彫刻についてのテキストの翻訳、日本語文法書も出版している。彼は日本の詩歌や禅、日本文学に関心をい多く学究肌の知日派であった。

## II-1 デル・レー

デル・レー (1892-1974)<sup>20)</sup> については、英語教育政策への働きかけという観点で小論に直接関係するため、ヘンダーソンより詳しく記したい。彼については、研究者間でも、まとまった資料がなく、殆ど知られていない。従って、彼のバックグラウンドを若干記した上で、CI & Eでの職能・活動について記したい。

彼は、イタリア人を父にアイルランド人を母に、1892年1月29日イタリアのフローレンス生まれのイタリア原籍である<sup>21)</sup>。1908年リセンザ・ジムナジアレを卒業し、同年にリセンザ・リシミアレで古典哲学・文学を修了した。1911年にはリイセオ・ミケルアンゼロを経て、ローマ国立大学に学んだ。1916年に兵役に服して、イタリア、グレナダ近衛連隊に入隊し、ロンドン駐在イタリア大使館武官付秘書となった。後にイギリス帝国戦時局に勤務し、イギリス陸軍少尉に任官した。イギリスで再び高等教育を受け、ロンドン大学からは文学士を17年に、文学修士の学位を21年に、そしてオックスフォード大学（ベリィオール・カレッジ）からは文学修士の学位を22年に取得している。両大学でイタリア語や比較文学の教鞭を執った。1927年に彼の地で矢野禾積博士の懇請を受けて来日、ブランデン（Edwin Blunden）の後任として同年9月東京帝国大学文学部外国人講師に就任し、30年9月まで（1期3年）英文学・イタリア文学を担当した。同年、市川三喜の紹介で外国人教師を求めている台北帝国大学に移籍し、そこで43年まで英語・英文科講師として教鞭を執った。彼は、日本側教育家委員会委員で教育使節団に「国語と国家に関する諸問題」と題して講義した安藤正次同大学総長とは旧知の関係となった。

その間、日独伊三国同盟の後の1932年以降はイタリア名誉領事を兼任、当地で閲兵したり、戦時期にはムッソリーニ政権下の駐日イタリア大使館文化顧問として文化協力に携わっていても<sup>22)</sup>。しかし、祖国の降伏と同時に敵国人として台湾で捕虜となり、そして奥羽地方の拘留所に抑留された。日本敗戦後は、前記したようにCI & Eの民間人顧問となった。1950年の松江でのハーン（Lafcadio Hearn、アメリカから日本に帰化した小泉八雲）の記念碑除幕式には、GHQ（General Headquartersの頭字語で総司令部）を代表して出席している。彼はCI & Eで働いてる間も大学と関係を保ち、47年7月からは法政大学文学部二部で英語・英文学を教えていた。占領終結の約1年前の51年4月に、南山大学英文科主任教授に就任するためCI & Eを退職している。

人材の不足を補うべくいわゆる知日派の彼（日本語は解さない）が採用されたのは、前記の

如く 1945 年 10 月 15 日（この日は仮採用で正式には同月 22 日<sup>23)</sup>）であった。彼は当初民間人顧問として、高等教育担当であったが、47 年 11 月 22 日には、教育改革特別顧問（Special Advisor on Educational Reform）になっている。採用された年の 1945 年は、教育界の重要人物のリスト作成（デル・レーの書簡の文言にもある）、10 月 22 日から 12 月 6 日の間の東京大学・日本大学・明治大学・自由学園などの訪問や旧知の市河三喜東京大学教授などと会談を重ねている。

次にデル・レーが属した CI & E の 2 つの委員会、即ち教育使節団来日に対応したものと、同使節団報告書提出後に対応した委員会について記そう。

1946 年 2 月 1 日付の CI & E 局長代行ニューゼントの指示で、同月 15 日教育課長代行ファー（Edward Hern Farr）陸軍中佐は、翌 3 月 5 日と 7 日に来日する教育使節団設置の四分科に対応して、CI & E 教育課員の任務と分担を決定した。教育使節団の第 1 委員会は教育課程・教科書、第 2 委員会は教員養成・教授法、第 3 委員会は一般行政、第 4 委員会は高等教育であり、その他に後日、同月 11 日に設置した国語特別委員会と特別起草委員会がある。デル・レーは CI & E の第 4 委員会「日本復興における高等教育」の 3 人の担当の 1 人として、委員長のクロフツ（Alfred Crofts）海軍中佐と共に大学担当であった。二人は 3 月 8 日「日本における高等教育の組織<sup>24)</sup>」と題して教育使節団に講義している。

教育使節団報告書は同年 3 月 30 日に完成し、同日に連合国軍事最高司令官に提出され、その後機密文書扱いとされ、マッカーサーが彼の声明文を付して翌 4 月 7 日に総司令部より公表した。この報告書で、一段と教育改革に活気づいた CI & E 教育課は、同月 9 日に「アメリカ教育使節団報告書研究委員会」を発足させ、6 つの分科会を設置した。それらは教育課程・教科書、教育再組織・初等・中等学校、国語改革、教授・教員養成、高等教育の各分科会である。この中でデル・レーは国語改革と高等教育の分科会に属した<sup>25)</sup>。国語改革分科会の責任者はホールで、デル・レーの他にはドンハイム（Arthur R. Dornheim）、ガントレット<sup>26)</sup>（John Owen Gauntlett）がいた。

デル・レーの友人で、よく連絡をとり合った仲のガントレットは彼のことを次のように述べている。「彼はアドバイスをしなければならないと感じていたと思います。彼は常にアドバイスをしていました。だが、彼のアドバイスのどれだけが真剣に受けとめられたかは存じません<sup>27)</sup>」と。デル・レーは国語改革に関してはローマ字表記、漢字の存続（簡略化など）について国民投票で日本人に決定させるといった意見を持っていた<sup>28)</sup>。

デル・レーの英語教育観については、以下に掲げる書簡でみることにするが、CI & E 勤務時の彼は、天皇制擁護論者であり、新教育勅語擁護論者、更に国家神道に対する擁護的発言から思想的にはかなり保守的であった。この点はヘンダーソンの天皇の「人間宣言」にも相通じた考えで、初期の改革の方向が窺える。

デル・レーは 1951 年 4 月に CI & E を退職し、翌 5 月より南山大学に転職したことは前述した如くである。彼は病気のため 3 年後の 1954 年 4 月に同大学を退職したが、退職と同時に同

大学の名誉教授となった。その後は病氣療養のためオーストラリアへ移住し、回復後ニュージーランドのビクトリア大学で教鞭を執った。晩年は令嬢の嫁ぎ先であるメルボルンに身を寄せていた。

彼の思想を知る手がかりとなる研究成果<sup>29)</sup>には、次のものがある。代表的なものを年代順に記すと *Contemporary Movements in European Literature* (1928 年, 分担執筆), *The Secret of the Renaissance and other essays and studies* (1930 年, 単著) がある。ことに後者に収録されている「十八世紀イタリア文学に及ぼせる英文学の影響」は力作とされる。論文としては, “Notes on Japanese and Western Cultural Attitudes” (1953 年単著) などがある。1953 年には “The Place of John Horio in Renaissance English Literature” の学位論文で東京教育大学より文学博士号を取得している。文芸復興期におけるイギリス・イタリア文学間の交渉を専門とした。

それでは次に当該書簡の訳文を掲げよう。

## II-2 デル・レー書簡<sup>30)</sup>

東京 1945 年 10 月 15 日

親愛なるヘンダーソン少佐

貴官の覚書、ならびに私のためにしていただくお骨折りに対し厚く御礼申し上げます。良い結果が得られるように期待しております。お申し越しのリストは、喜んで提供いたしたく努力しますが、名前を確認する必要があるがございまして、すべてのリストは私の書類とともに台湾に残して参りましたので、それを編集するのに数日みていただかねばなりません。もし緊急にこのリストが必要の際は、何卒お知らせ下さい。その場合、リストは残念ながらかなり不備なものになるかと存じます。さて私が問題全般に亘って熟考したことをご理解いただくためにも、英語教育という問題に関して最近得たいくつかの結論を、日本人の再教育という、より広範囲の問題に即してのみ以下に述べさせていただきます。

日本の学校の英語教育は、国語教育（中学生・高校生に課せられた過密な教育課程を考えると比較的重要な実際の問題）を侵害するような形でなされるべきだという主張を試みたり、提案するものではございませんが、私としては次のように痛感しております。英語は、日本の教育において、少くとも過去 20 年間に於いてそうであったよりも（一見その反対と思われそうですが）、もっと直接的に積極かつ重要な役割を、可及的速やかに担うようはかられるべきであります。換言すれば、英語の重要性は、現在アメリカの占領によりますます必要とされる国際的な意思疎通の手段として強調されるべきであるばかりでなく、国際親善という観点からみた日本人、なかんずく若者の民主的思考練磨の、おそらく最も有効な手段としても重要視されるべきであります。

私には日本語それ自体が（殊に日本人の早期の知的発達段階において、日本語が彼らに与える心理的影響を観察しえた限りにおいて）反啓蒙的かつ非民主的であると申し上げて過言では

ないように思われます。日本語の言語構造そのものが（最も革命的な作家の日本語にあっても）、翻訳の許容限度を超えて西洋の思想や観念をディフォルメせずにそれらを伝達するのに不適当であることは自明です。日本語の伝統そのものが極端に国家主義的であるうえに、日本語はドイツ語やイタリア語以上に国家主義的目的に使われてきました。反対に、英語は言語学的に言って英語が母語としている諸言語の特質とは違い、本質的に国際的な言語としての独自性を保ちながらも、ドイツ語やイタリア語、延いてはフランス語よりも国家主義に偏向することなく、国家主義の色合いを帯びることもないように思えます。英国やアメリカ合衆国での英語（若しくはフランス語）教育は少なくとも愛国的な役割はなく、また国家主義的な自己主張の形態として使われているのでもありません。

伝統とそれが含意するあらゆるものの束縛から解放することができた日本人とは、文化的のみならず実用的目的のために、単に有用な外国語としての英語（つまり表面的であれ、私利私欲のためであれ）を学んだ人々ではなく、文字通り英語で考えることを学んだ数少ない人々であるということは周知の事実だと考えます。もしそうであるならば、日本の教育（学）者や教師に英語が知的・精神的再生の手段であることを認識させることが極めて重要かつ焦眉の課題でありましょう。これは英語がたまたま世界中で広く使用されている言語であるとか、現状のように征服者の言語であるなどということと関係なく行われるべきでしょう。日本がより正常な生き方への変換を実現させなければならないとすれば、英語が学校で教えられるべきであるというのは、正にこうした精神においてであります。

日本に対する強圧的な言語改革は、アメリカの自由についての概念に明白に反していますが、教育課程においては英語と日本語を対等の位置におくことが求められるべきかと考えます。更に言えば、日本語が全東アジアにおいて最も正当で実用的な伝達手段であるという馬鹿げた主張については（これは少なくとも過去 10 年間、軍政により強要され、善意によるものにせよ若しくはおそらく全くの必要から出たものにせよ、大多数の小学校・中学校の教師により生徒に教えこまれてきましたが）、この主張は言語学的・実用的そして文化的な証拠に照らして、擁護しえないものとして粉碎されなければなりません。日本人の再教育という問題をより多面的に考えてみた結果、私は次のような結論に達しました。

即ち、もしも近代的、平明で科学的な日本語の散文や、我々が理解するような論理的な思考およびそれらが含意する総てのことが未だ真の意味で存在せず、またあらゆる努力にも拘らず現れそうにないとすれば、日本語が現在のような、主に感情の道具ではなく、適切な思考の道具となるよう抜本的に修正されるまでは、総てではないにしろ多くのことが、つまるところ英語という言語を通じて行なわれなければなりません（職業上、私が英語の教師であるため不当に偏っておりましたら何卒ご容謝下さい）。特に東洋の諸言語においては言語的發展が非常に緩慢であるということは十分認識しておりますが、私は次のようなことを申し上げたいと思います。この緩慢な發展の直接的原因となった要素のひとつは、日本人が一般に懐いている誤った考え、つまり彼らが自分達の要求に合うように外国の考えを摂取し適応していく能力におい



てユニークであるという考えであります。日本語に関する限りでは、日本人は成功していないと考えることに貴官もご同意下さるでしょう。またもし日本人が西洋人の教訓をほんとうに学び消化していれば、現在のような悲惨な事態に彼らがたち至ることはなかったと思われます。日本人がこの事実を自覚し、敗戦の理由を、連合国軍が技術上、動員数上、財政上にも勝っていたためとし、敗戦に至ったより深く、より真実な彼ら自身の中にある原因を見過ごし続ける限り、日本人が再教育されることは实际的に不可能です。天皇を制度として必ずしも全面的に廃止することなく、その神性を神話的なものとして示さなければならないと同様に、過去の日本の言語・文学・芸術の神性も正当な価値観をもって評価され、そしてこれらの神性は可能な限りあらゆる場所で広範囲な、より健全な教育理念とそれに続く新しい一連の精神的価値観の確立のために役立てられなければなりません。この場合、精神的価値観とは、西洋の最も広い意味での（主に英語という媒体を通して）正しく適用された、いわば試薬として作用する西洋文明をいいます。

このことがどれくらい实际的な政治領域に及ぶかは、占領の期間やその性格に大きく左右されます。それはそれとして、私は敢えて次のように信じたい。宗教問題（この問題について最近出された指示の厳密に技術的限界を越えて）と平行して、言語問題（例えば第二言語としての英語の使用）が、日本人の全般的な再教育実行の最も重要な実用手段として認識されるべきであります。そしてそれゆえに言語に関する限り、総べての教育機関においては英語教育に格別の力点がおかれるべきであります。

実際面では、後者の言語問題はより効果的で実利的な言語教授法の段階的な導入を伴うことになりましょう。これが延いてはまた無能な教員に対する漸進的ながらも容謝のない排除を余儀なくさせます。というのも、厳密に技術的な面においてのみならず、精神的、知的な面における現在の教育養成制度の等しく必須、かつ徹底的な見直しに伴って（英語のみならず他の諸科も）教育水準が高められるからであります。

最後に、特に英語教授法や英語教育基準を改善しようとする試みは、現行の試験制度も同様に改革の大綱に合うように改正されない限り、結局のところはその目的を達成できないに違いありません。

叙上長々と認め貴重なお時間を割かせてしまいましたが、ご案内の如く私はこの問題に深い興味を覚えております（ともかくも実行するためには何らかの緊急な処置が必要です）。確乎たる体系を確立するためには、多くの基本的問題を更に探求することも必要であると感じております。後日、貴官と上述の何点かについて討論する機会があれば幸いと存じます。

敬具

アランデル・デル・レー

（訳注：文中の中学生・高校生は旧制のことである。）



### III. アメリカ人 CI & E スタッフの外国語教育観

CI & E 関係者によって、対日外国語教育政策について書かれたものは、極めて少ないと思料される。国語改革で中心的存在であったホールは、敗戦前より、日本の民主化およびスムーズな日本の占領のためには、日本語を改革すべしという考えを持っていた。なかでも日本が民主化のゴールを求めるならば表記の問題を解決すべきであると言っている<sup>31)</sup>。だがその彼も国語改革の夢破れ<sup>32)</sup>帰国後の1949年に出版した約500頁におよぶ権威的著書『新日本への教育<sup>33)</sup>』では、外国語教育については僅か数行を割っているにすぎない。その中で彼は「教育制度の中でどの外国語を学ぶかの選択は日本人の心情に任ねられるべきで、外国のグループによって影響されるべきでない<sup>34)</sup>」、「過去においては、それぞれの外国語を学ぶ学生の割合は、日本の貿易、外交的同盟、それに文化的重要性と直接的相関を示す様式で変動してきた<sup>35)</sup>」と記しているのみである。

以下は当時のCI & E スタッフへの筆者の問いである。(1) GHQのCI & E スタッフの中に日本人を英語国民にしたいとの意見の持ち主があったか(強いて尋ねた)、(2) 中等教育における外国語教育なканずく英語教育は必修、選択必修、自由選択の何れを望まれていたか、そしてその理由などに対する返信の一部である。ここでは数人の当事者の声を紹介する。

教育課長を勤めたオア(Mark T. Orr)陸軍少佐は「このテーマは私にとって新しい問いかけですが、占領では日本人を英語国民にすることを誰からも真剣に提案されたとは思いません。ご存知のように、日本語の簡略化、更にはローマ字化にさえ多くの注意が払われましたが、外国語教育についての指令は出されていません」、「多くの提案がなされ、スタッフで討論をし認められたり拒否されたりしましたが、英語を必修教科にするために、政策方針を出したり文部省に圧力をかけるといった、何かそのために真剣に努力したようなことは思い出せません。」と述べている<sup>36)</sup>。

分析・調査課課長補佐を勤めたパッシン(Herbert Passin)大尉は「日本人を英語国民にする考えはアメリカ側にはなく、言語の問題は日本語を含めて日本人に任せようという態度でした。だが英語を必修教科としてカリキュラムに入れたいと思っていた人は2~3人はいました。」「CIEには抜本的な国語改革を期待する者もいましたが、決定的な影響はありませんでした。中等教育に必修教科として英語教育を導入する考えは、多くの日本人の教育者自身が望んだことでした。」「英語が必修か自由選択の何れで教育課程に導入されたか多くの人にはよくわかりませんでした。…CIEには、GHQ全体同様、いろいろな考えの持ち主がいました。日本についても同じことがいえます。…CIEには、当時言語と国語の違いや、国語問題と国字問題の違いを知る者は僅かでした。」と述べている<sup>37)</sup>。

教育課で前記の国語改革分科会にも属していたドンハイムは次のように述べている<sup>38)</sup>。「私の教育課での任務は、最初“language revision or reform”(kokugo no kaikaku 国語の改革)が中心で、後に国語の簡略化でした。当時私達が関わっていたのは国語の表記であって、英語ではありませんでした。私の記憶では、合衆国が何であれ日本人を英語国民にするという

意図はありませんでした。興味の中心を国語の表記にあてたのです。何故ならば、私達は当時、正しいか間違いかは別として、漢字と仮名の混合は学ぶのに大変困難であるため、占領の目的の主たる1つであった日本における民主的機構の構築に不可欠な、普遍的な読み書き能力の樹立を妨げるだろうと信じていました。しかしながら、民主的変革を効果あらしめるためのユニークな機会を与えられ、私達は、国語の表記で出された問題を検討することは、CI & Eにとって正当化されうる権限の行使だと感じていました。それでもこの改革の文化的センシティブさゆえに、私達は官吏および市井の人々など日本人の参画の重要性を強調していました。」

当初は小等教育顧問で、後に学校教育顧問を勤めたファーンズウォース (Richard B. Farnsworth) は次のように述べている<sup>39)</sup>。「日本人を英語国民にすることが占領の1つのゴールであるべきと考えていた方は1人 (one officer) いました。けれども彼は殆どあるいは全く支持を得ていませんでした。私達には日本の文化を破壊しようという考えはありませんでしたし、また英語を (必修として一筆者注) 学ぶ必要はないとみていました。」また言語改革とは直接関係ないが、文化の捉え方として興味深いことも次のように述べている。「多くの教科書が白人色であり不適切でした。私は殊に美術と音楽のカリキュラム、それに教師用指導書の大部分が完全にヨーロッパやアメリカ色であったことを憶えています。私達はそれらを受けつけることを拒否し、日本人担当者に日本や東洋の美術・音楽に焦点を当てるよう依頼しました」と。

教育課で通訳として勤めた日系人ドイ (James I. Doi) は次のように述べている<sup>40)</sup>。「日本人を英語国民にすべきだと、ジョークでさえ、提案したCI & Eのスタッフ・ミーティングは1つも想起できません。言語に関しては、漢字制限とローマ字でした (主にの謂一筆者注)。CI & Eスタッフの主たる関心事は、大多数の市民が報道で言われそして書かれていることが理解できるように (民主主義の欠くべからざる1つの条件)、国語を可能な限り簡略化することでした。私の知る限りでは、英語、フランス語、ドイツ語あるいは他の言語であれ、どの外国語を必須にすべきかCI & Eのスタッフの中で真剣に提案した人はいませんでした。教育課の一般的な姿勢は、外国語の学習は奨励されるべきであるというものでした。この一般的姿勢の理由はごく簡単で、それは当時も今もアメリカの中等学校・大学の姿勢です。つまりどの外国語かを特定しないで少くとも1ヶ国語を学ぶということです。

では何故CI & Eスタッフが占領下日本の学校で英語の教授を要求しなかったかの理由をいくつか述べます。

- a. 占領の主たる目的は日本を民主化することで、日本をアメリカ化するのが目的ではありませんでした。一部のスタッフが時折、民主化とアメリカ化を同等視したことは否めませんが、スタッフは常に成功であったわけではないものの、この2つの区別を試みました。日本の学校に英語の教授を要求することは、明白に日本のアメリカ化であり、その様な要求は日本の民主化に不可欠であると弁護することはできなかったのです。
- b. マッカーサー元帥は連合国全体を代表していたのであって、アメリカだけを代表していたわけではありません。もしCI & Eが日本の学校に英語教育を推進していたら、マッカー

サーは疑いなく、ソ連、フランス、そして中国からも批判されていたでしょう。

c. 日本は占領の時代に、資質ある英語教師を、現状を充たすだけ十分に見出すことができなかったということです。従って、必修教科としての英語を求めることは、とても非現実的とみられたでしょう。

d. 日本の占領は、現実的な終結の日を定めていませんでしたが、一時的な間と見做されていました。目的は日本の民主化であり、日本を植民地にするものではありませんでした。

日本を植民地化することが目的であれば、アメリカは英語教育を要求していたでしょう。」彼は更に追記して述べている。「現在のウズベキスタン、ウクライナ、ラトビアなど前ソビエト共和国は、ロシア語とその文化を放棄、彼ら自身のナショナル・アイデンティティを再び樹立しようとしています、これらの多くは 1920 年代に遡りソ連のメンバーでした」と。

#### IV. 教育使節団長の言語認識

敗戦後の約 6 ヶ月半後に来日した教育使節団員、殊に国語改革を担当した人々に当時の改革がどう認識されたかを知ることは興味深い。彼らは 1946 年 3 月 5 日に来日し同 30 日に報告書を提出し、4 月 1 日に帰国した。筆者は教育使節団の第一委員会「教育課程・教科書」委員長カンデル (Issac L. Kandel) 他 5 委員、「言語特別委員会」委員長カウンス (George Counts) 他 4 委員および「起草特別委員会」委員長ストッダード (George G. Stoddard) の資料を調査中である。従って、教育使節団各委員会に属し全体の仕事を担当したストッダード団長 (他 3 委員も同様に担当) の入手した資料から見てみることにする。使節団の窓口は CI & E の教育課であったこと、そして彼は滞日中マッカーサーと個々に重要事項につき会談をもっていること (因に天皇とも会見) を考え合わせれば貴重な資料と言える。資料は帰国後の同年 10 月に発表したものである。執筆時の彼はイリノイ大学総長、アメリカ教育協議会会長の要職 (来日前はニューヨーク州教育長官) にあった。

次に「日本の教育の回顧」<sup>(41)</sup>の中から言語問題の箇所を援用訳出する。

#### 言語問題

- a. 日本の民主化は、すべてに先んじて言語を通してなされなければならない。
- b. 米語が小学校において教えられるべきである。
- c. ローマ字綴りが、教育課程の小学校第 1 学年に取入れられなければならない。またそれは日常生活の言語となるべきである。
- d. ローマ字による日本語は第 1 言語とし、そして米語は第二言語として教えられるべきである。
- e. 暫定期間中、最少限の漢字は必要悪として教えられるべきである。
- f. 将来、漢字を伴う日本語は大学教育課程の古典コースの科目として扱われるべきであ

る。

現在日本の生徒はおよそ4,500語を知っているが、小学校6年間で彼らは僅かに1,365の漢字を学習し、その内の600を習得するにすぎない。

彼には同年9月に発表した論稿<sup>42)</sup>があるが、その中では次のように述べている。要約すると、国語改革は「最も革命的な提案」と記し、GHQの報道分析の中から時事新報の報道を引用とした上で「文部省の権限を縮小するより文部省を廃止した方がよい。官僚達はもし彼らの手中に多少とも権限が残っていれば、慣例上徐々にその権限を再び得るだろう。…小学校におけるローマ字教育の採用とともに、この段階での英語教育を導入」と記し、「これは偏狭なナショナリズムを特徴づけた日本人の思想を再生するのに大きな効果を上げるだろう」云々と記している。

後者の論稿の「小見出し」では、「日本人の目を通して」と記されている。従って前者についても日本の現状報告なのか、彼自身が意見を集約して主張しているのかは断定できない。

## V. 結びに代えて

叙上みてきた範囲からは、すぐる戦後の教育改革のなかで、中心的役割を果たしたCI & Eスタッフに個人レベルで日本人を英語国民にしたい、あるいは外国語なканずく英語を必修教科として導入したいとする考えは皆無ではなかったが、極めて僅かであったといえる。関係者に若干の見解の相違はあるものの、外国語は学習は奨励されるべきという立場であり、その外国語に優先順位はつけていない。これは占領が植民地化やアメリカ化でもなく、連合国による間接統治の形をとったこと、それに連合国の言語状況を反映しての言語文化相對觀の一面による。この背景はアメリカないし連合国の政策として、既に敗戦の直前7月までには方向が決まり<sup>43)</sup>、占領後その政策が再確認<sup>44)</sup>されていたことに起因する。因に対日理事会では中国代表は漢字廃止に異論をはさみ、アメリカ代表はメンバー国に配慮している<sup>45)</sup>。戦前の日本統治下とはいえ、朝鮮などでの我が国の言語政策とは明瞭に異なる。

国語改革と外国語教育觀の關係を明確にしておく必要がある。ランゲージ・リフォームは、ドンハイムも書簡のなかで自らが漢字で「國語の改革」と記していたように、この改革案のなかに外国語教育政策は含まれていないといえる。しかし觀てきたデル・レーの書簡でも明白なように、日本語自体が国家主義的で反民主的・排他的言語であるゆえ、民主的思想の親炙、日本人の再教育に英語教育は大きく裨益とする考えに与する人々も一部にあった。国語とりわけ漢字は愛国的精神教育とむすびついてきたとする。これは根底において、国語改革の必要性の主張と相通じる点が散見される。即ち、言語は天下の公道であるべきで、民主主義社会の発達に必要な学習の障壁であってはならず、機能的な思想・知識の伝達手段として考えられるべきである。従って音標文字重視、外国語学習にも役立つとするローマ字化論と軌を一にする。しかし占領初期のこのような国語改革の熱意は、教育使節団報告書に大きく反映したが、

CI & E が日本人の識字率調査をしたときに予想通りその高さに少なからず驚き、これで国語改革は事実上終了したのである。

外国語に関しては、政策もその具体化も日本人の手でという考えであった。それは当時、CI & E 教育課と学習指導要領や教科書の件で繁く相談<sup>46)</sup>を重ねた文部省教科書局の穴戸良平をして「敗戦と連合國軍の占領という單なる理由で、新制中學校においてもまた英語を必修の教科にすることは…これまた行きすぎであり便乗となるであろう<sup>47)</sup>」、「あまり望まない生徒に対してまで外國語の学習をしていることはないだろうか<sup>48)</sup>」と記しているくらいである。敗戦後の「日米会話手帳」や「カムカム英語」に代表される英語ブームのなか、明治初期の森有礼の邦語廃止英語採用論と同様に尾崎行雄は民主主義を体得するには今の漢字・国語を廃止し、英語採用したがい<sup>49)</sup>旨を唱導した。また、1947 年の最初の学習指導要領作成の基礎資料となった東京での前年 10 月の実態調査では、英語必修希望者が 82%<sup>50)</sup>もあった。これらにも拘らず、英語が自由選択として導入されたところに、CI & E の外国語教育に対する姿勢や当時の教育の地方分権の範囲が窺える。

#### 〔注〕

- 1) *Potsdam Proclamation* Department of State Bulletin, vol. 8, no 318 Washington, D.C. : U.S. Government Printing Office, 1945.
- 2) “The United States Initial Post-Surrender Policy for Japan”.
- 3) *Potsdam Proclamation* op. cit., 10
- 4) *Ibid.*, 12
- 5) 5 項目の指令は、婦人参政権の実現、労働組合の組織奨励、教育の自由主義化、特高組織の撤廃、独占的産業支配の改善である。
- 6) “The Basic Initial Post-Surrender Directives to the Supreme Commander for the Allied Powers for the Occupation and Control of Japan”
- 7) 5 つの指令とは ①「日本教育制度に対する管理政策」1945 年 10 月 22 日 ②「教員および教育関係官の調査、除外、認可に関する件」1945 年 10 月 30 日 ③「国家神道、神社神道に対する政府の保障、支援、保全、監督ならびに弘布の廃止に関する件」1945 年 12 月 15 日 ④「修身、日本歴史、および地理停止に関する件」1945 年 12 月 3 日 ⑤「日本教育家の委員会に関する件」1946 年 1 月 9 日である。  
これらの SCAP の指令は *Education in the New Japan* Vol. 2 CI & E, Education Division, GHQ, SCAP, Tokyo : Washington D.C. : U.S. Government Printing Office, 1948 にある。
- 8) ハーバード・パッシンは「タイトルの“連合国”という言葉にも拘らず、占領はアメリカン・ショーであった」と表現している。Herbert Passin “The Occupation—Some Reflections” *Showa : The Japan of Hirohito* Vol. 119 No 3, 1990. *DÆDALUS* Journal of the American Academy of Arts and Sciences p. 108.
- 9) 例えば、ハリー・レイ、勝岡寛次「占領軍の日本語政策について（その一）」『占領教育史研究』第 3 号 明星大学占領教育史研究センター 1986 年、ハリー・レイ、勝岡寛次「占領軍の日本語政策について（その二）」『戦後教育史研究』第 5 号同センター 1988 年。土持ゲーリー法一「第 1 次米国対日教育使節団報告書と言語改革」『米国教育使節団の研究』玉川大学出版部 1991 年などがある。
- 10) 筆者の文献研究によると江利川春雄「敗戦占領下の暫定英語教科書」『日本英語教育史研究』第 9 号、日本英語教育史学会 1994 といった限定されたテーマの研究が実に僅かになされている位である。マーク T. オア、鈴木英一、久保義三の各氏などに尋ねた。
- 11) *Japanese Administration : Department of Education*, R & A 1330 March 6 1944, Marlene J. Mayo,

- “Psychological Disarmament : American Wartime Planning for the Education and Reeducation of Defeated Japan”, 1943-1945, Thomas W. Burkman (ed) *THE OCCUPATION OF JAPAN : EDUCATION AND SOCIAL REFORM* The City of Norfolk, The MacArthur Memorial, Virginia, 1982 p. 28, p. 98.
- 12) 沖縄県教育委員会編集・発行『沖縄の戦後教育史』1978年, 名護市立屋我地小学校編集『屋我地小学校創立百周年記念誌』1968年, 英語の専任の発令日は45年8月15日となっている。p. 196, 沖縄文教部発第53号 1946年4月5日沖縄文教部長山城篤男「教科科目時間配当表に関する件」。
  - 13) 明星大学に所蔵されている。因にCI & Eの担当者の個人文書は教育使節団員のそれよりずっと少ない。
  - 14) この書簡にはタイトルは記されていない。Trainor Papers. Box 37 Reel 32.
  - 15) “The Reminiscences of Halold G. Henderson”タイプ原稿 1962 Oral History, Research Office, Butler Library. Columbia University, 鈴木英一『日本占領と教育改革』勁草書房 1983年 pp. 50~51 などを中心に原典でチェック。
  - 16) 前掲『日本占領と教育改革』p. 51.
  - 17) マーク T. オアは「教育課で最も重要な人物といえる」と述べている。1980年5月3日「フロリダ・日本セミナー」での氏のペーパー “THE REFORMERS : Japanese Education during the Allied Occupation”. 彼は戦後の4大教育改革の起草・作成に加わり, 教育の地方分権化, 教育使節団計画などいくつもの分野で大活躍した。
  - 18) Herbert J. Wunderlick, *The Japanese Textbook Problem and Solution, 1945-1946*, Ed. D. Dissertation, Stanford University, 1952 pp. 273-4, pp. 322-3.
  - 19) Ibid., p. 321 明星大学戦後教育史研究センターに算数のローマ字教科書所蔵。算数以外はできなかった。
  - 20) 東京大学, 南山大学, 法政大学の人事課およびメルボルン在住の氏の次女アン・ホームバーグ氏, また氏の台北帝国大学での教え子天土春樹氏, 同じく南山大学での教え子池 稔氏に資料とその確認の点でご協力賜った。他に『英語青年』(研究社, 以下同じ) 108(5)1953年5月デル・レー氏に学位:『英語青年』99(12)1953年12月 Dr. A. del Re 叙勲:『英語青年』120(8)1974年11月 Del Re 君を憶う, アランデル・デル・レー氏追憶, メルボルンのデル・レー先生, 竹内 博編著『来日西洋人名事典』日外アソシエーツ 1983年など参照。
  - 21) 池 稔「メルボルンのデル・レー先生」『英語青年』1974年11月 p. 389.
  - 22) 天土氏 (CI & E で通訳・顧問として働きそこでデル・レーと同僚ともなった) との1994年10月30日のインタビュー (船橋市の氏の自宅にて), 前掲『日本占領と教育改革』p. 53.
  - 23) 同上 p. 53.
  - 24) 学閥社会, 官立大学と私立大学の格差などについて講義している。デル・レーは教授の肩書である。
  - 25) Trainor Papers, Box 57 Reel 47.
  - 26) 氏の外国語教育観は, アドバイザーを勤めた1947年と1951年の学習指導要領英語編に看取されるが, CI & E 在任中の言語教育観を認めた書簡は見当らない。氏は教育課に役立つべく自ら職を求めた。また文部省や米語には, あまりよい印象を持ってなかったとのことである。令息デービット・ガントレット氏との1994年10月23日のインタビュー (川崎市の氏の自宅にて)。
  - 27) オーラル・ヒストリー。ハリー・レイのガントレットへのインタビュー 1980年4月24日, 明星大学戦後教育史研究センター所蔵 pp. 20-21, 1994年9月16日レイ氏より援用許可を得た。
  - 28) NSC. 331, Box 5741 CIE(c)・04805, 1946年6月8日 p. 2, 全2頁の文書である。
  - 29) 南山大学からの資料によると, 小冊を含めた著書が3冊, 分担執筆1冊, 論文1件, 本のイントロダクション2件, 注と解釈1件はあるが, 外国語教育政策に類するものはないように思料される。
  - 30) A 4サイズ用紙でシングル・スペースで2枚半の書簡であり, かなり個性的な英文である。
  - 31) Robert King Hall *Education for a New Japan* Yale University Press 1949「漢字またはローマ字」の章で記している。p. 294
  - 32) 彼は, 教育使節団の勧告のなかで1つだけ具体化しなかったものとして国語改革を挙げ, その思いを次の「日本占領シンポジウム」で述べている。 *The Occupation of Japan : The Proceedings of a Seminar on the Occupation of Japan and its legacy to the Postwar world* The City of Norfolk, The MacArthur Memorial, Virginia 1975年11月, 殊に pp. 131~135 参照。

- 33) Hall, op. cit., は, 1974 年に同出版社から再版されている。
- 34) Ibid., p. 383
- 35) Ibid., p. 303
- 36) 順にオア氏から筆者への書簡, 1994 年 8 月 2 日付。1994 年 10 月 10 日付。
- 37) 順にパッシン氏との 1994 年 8 月 12 日のインタビュー (ニューヨーク市マンハッタン氏の自宅にて), 同氏からの筆者への書簡, 1994 年 10 月 3 日付, 同氏との 1994 年 10 月 28 日のインタビュー (東京の赤坂プリンスホテルにて)。
- 38) ドンハイム氏から筆者への書簡, 1994 年 8 月 3 日および同 4 日付。氏は筆者への返事をするにあたり事実確認のため 48 年ぶりにオア氏に連絡されたとのことであった。
- 39) ファンズウォース氏から筆者への書簡, 1994 年 8 月 2 日付。
- 40) ドイ氏から筆者への書簡, 1994 年 8 月 2 日付。
- 41) George G. Stoddard “Reflections of Japanese Education” 中の Language Problems, *The Phi Delta Kappan* Vol. XXVIII Oct. 1946 pp. 42-3.
- 42) George G. Stoddard “MacArthur and the U.S. Education Mission to Japan” *The P.T.A. Magazine* Vol. XLI No. 1 Sept. 1946.
- 43) Mayo. op. cit., p. 70, p. 113 注 68, p. 115 注 77 を参照。
- 44) 1946 年 5 月 9 日付の State-War-Wavy Coordinating Subcommittee For the Far East “Report of the Japanese Writing System and Language Problems” の結論に「国語の書き言葉に限る」と記されている。
- 45) Verbatim Minutes of the Third Meeting, Allied Council for Japan 30 April 1946, Office of the Secretariat, Allied Council for Japan 2 May 1946 p.24-5.
- 46) 例えば 1946 年 11 月 14 日には, CI & E オフィスで, この指導要領と教科書の件で会合をもっている。
- 47) 宍戸良平「英語教育関係法規及びコース・オブ・スタディーについて」『新英語教育講座』第一巻研究社出版 1948 年 p. 226.
- 48) 宍戸良平「外国語教育の諸問題」『文部時報』# 860 1949 年 5 月 p. 3.
- 49) 『民主政治読本』1947 年 7 月および「毎日新聞」1950 年 6 月 12 日を参照。
- 50) 文部省『学習指導要領英語編 (試案)』昭和 22 年度 (1947) 教育図書株式会社 p. 4.

#### 〔主な参考文献〕

- 海後宗臣監修『戦後日本の教育改革』(全 10 巻) 東京大学出版会 1969-76 年。
- 久保義三『対日占領政策と戦後教育改革』三省堂 1984 年。
- 高橋史朗編集・解説『現代のエスプリ』占領下の教育改革第 209 号至文堂 1984 年。
- Education in the New Japan* Vol. 1. Education Division, CIE, GHQ, SCAP, 1948.
- Mission and Accomplishments of the Occupation in the Civil Information and Education Fields* Education Division., CIE, GHQ, SCAP, 1949.
- Post-War Development in Japanese Education*. Vol. 1. & Vol. 2. Education. Division, CIE, GHQ, SCAP, 1952.
- Doi, James I. “Educational Reform in Occupied Japan, 1945-1950 : A Study of Acceptance of and Resistance to Institutional Change” Ph. D. Dissertation, University of Chicago 1952.
- Orr, Mark T. “Educational Reform Policy in Occupied Japan” Ph. D. Dissertation, University of North Carolina 1955.

かやしま あつし (英語・比較教育学研究)

〈付記〉本研究は平成 6 年度工学院大学「学園研究奨励金」の助成を受けて行った研究成果の一部である。